

# 令和 8 年度 当初予算案概要

1. 当初予算の概要	P.2
2. 一般会計（歳入）	P.7
3. 一般会計（歳出・性質別）	P.10
4. 一般会計（歳出・目的別）	P.14
5. 特別会計	P.19
6. 企業会計	P.21
7. 財政指標等	P.22
8. 目的税等の使途	P.24

# 1. 当初予算の概要

議案説明資料 P.2～P.3

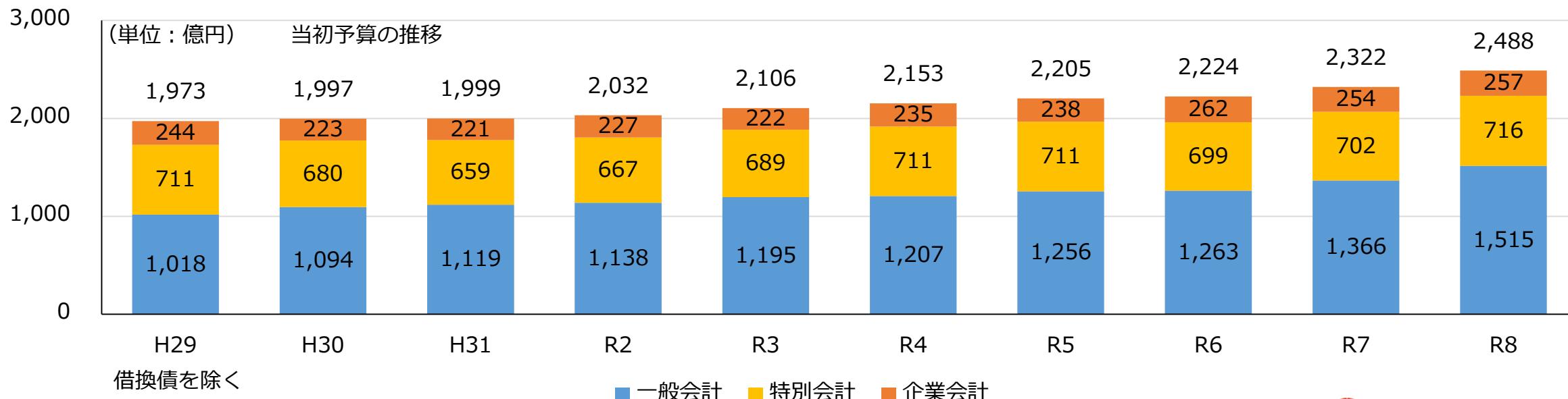
## (1) 予算規模

- ◆ 一般会計当初予算は 149億円の増 (+10.9%)
- ◆ 全会計予算総額は 166億円の増 (+7.1%)
- ◆ 一般会計・全会計ともに平成30年度から9年連続の増
- ◆ 一般会計・全会計ともに過去最大規模

当初予算額 (単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
一般会計	151,523,674	136,606,563	14,917,111	10.9%
特別会計	71,607,740	70,248,541	1,359,199	1.9%
企業会計	25,679,260	25,378,751	300,509	1.2%
合計	248,810,674	232,233,855	16,576,819	7.1%

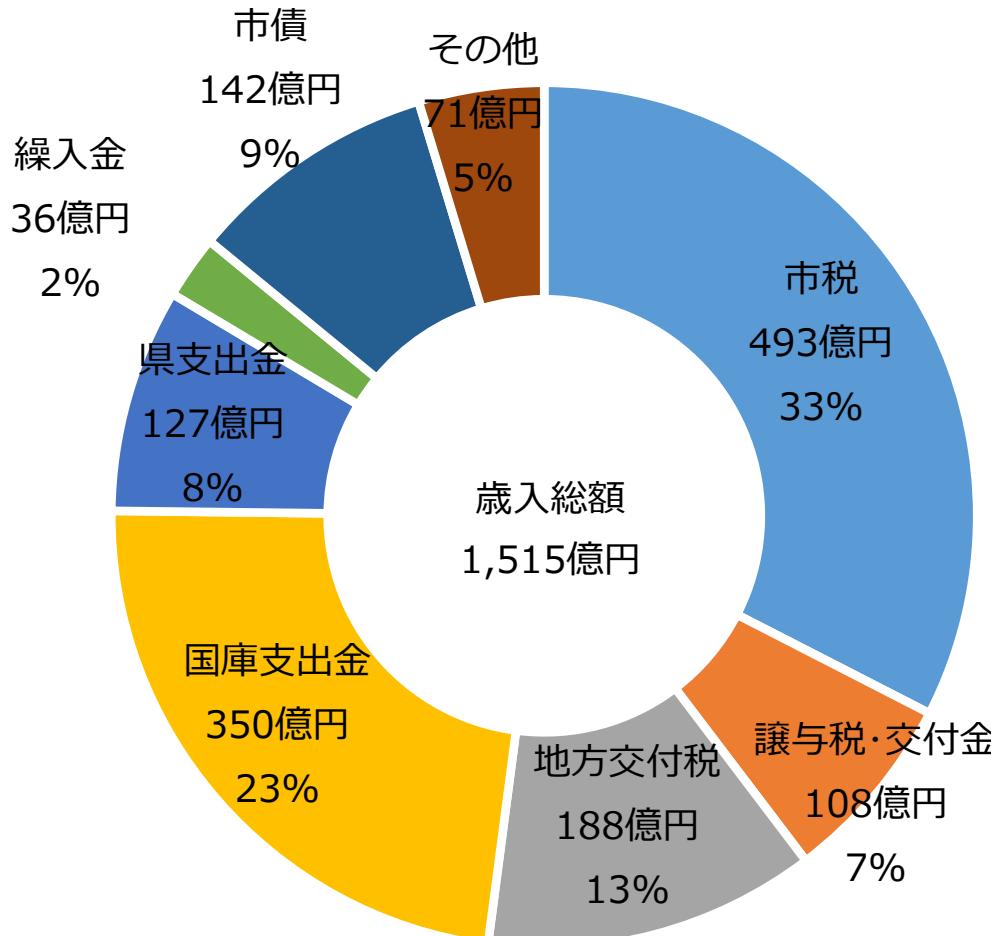
※企業会計は歳出予算額



# 1. 当初予算の概要

議案説明資料 P.4～P.5

## (2) 一般会計の歳入



- ◆ 市税が 22億円 の増で 493億円  
(個人市民税で給与所得の増加、固定資産税で家屋新增築等による増)
- ◆ 地方交付税は 7億円 の増
- ◆ 市債は 64億円 の増で 142億円  
(市役所新庁舎建設事業や西明石活性化プロジェクト事業などの増)

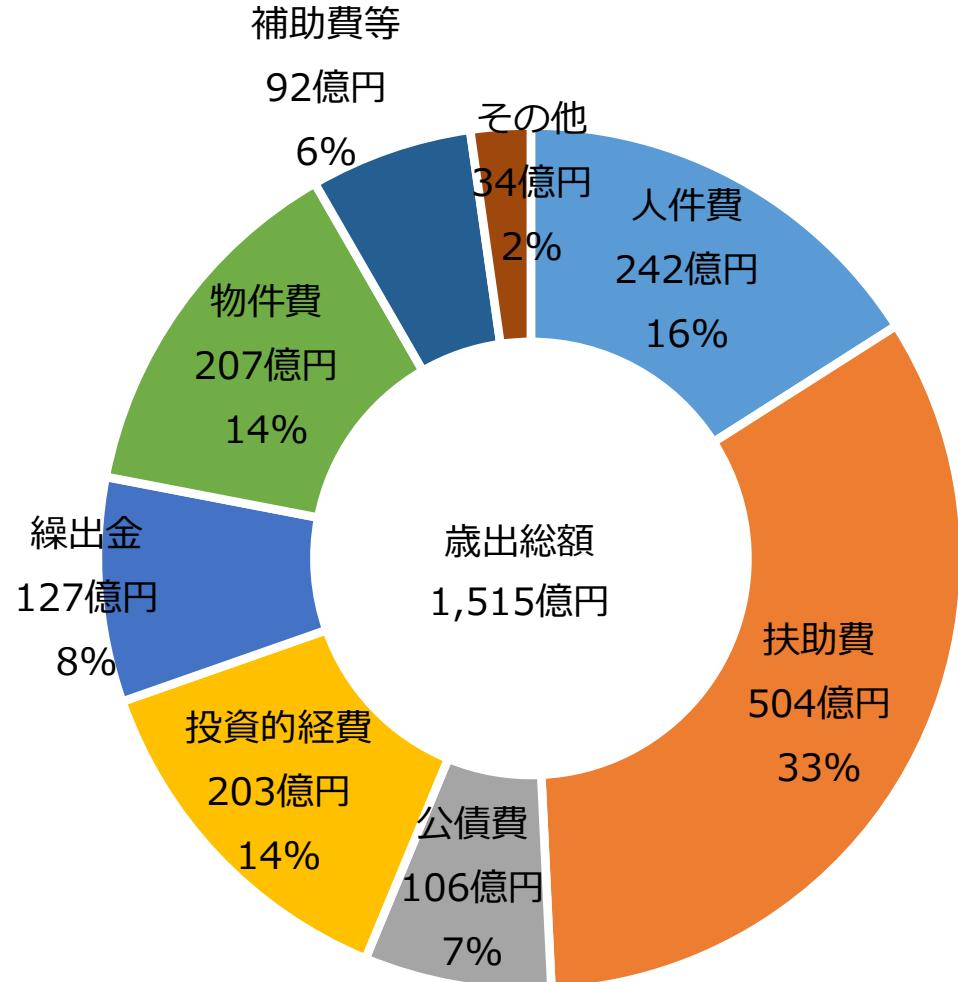
一般会計 岁入予算額 (単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減
市 稅	49,300,700	47,091,600	2,209,100
地 方 譲 与 税	538,400	537,400	1,000
県 税 交 付 金 等	10,210,000	9,630,000	580,000
地 方 交 付 税	18,800,000	18,100,000	700,000
国 庫 支 出 金	35,017,478	32,433,642	2,583,836
県 支 出 金	12,748,981	11,108,496	1,640,485
繰 入 金	3,604,950	3,131,096	473,854
市 債	14,241,000	7,870,700	6,370,300
そ の 他	7,062,165	6,703,629	358,536
合 計	151,523,674	136,606,563	14,917,111

# 1. 当初予算の概要

議案説明資料 P.6～P.7

## (3) 一般会計の歳出（性質別）



- ◆ 人件費が 15億円 の増  
(人事院勧告に基づく給与改定による増、定年年齢の段階的引上げに伴い2年に1度発生する定年による退職手当の増)
- ◆ 扶助費が 25億円 の増  
(障害福祉事業、私立保育所等運営事業などの増)
- ◆ 投資的経費が 73億円の増  
(市役所新庁舎建設事業、西明石活性化プロジェクト事業などの増)

一般会計 岁出予算額（性質別）

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減
人 件 費	24,219,554	22,685,624	1,533,930
扶 助 費	50,372,956	47,892,424	2,480,532
公 債 費	10,612,233	10,322,131	290,102
投 資 的 経 費	20,316,712	13,004,342	7,312,370
繰 出 金	12,688,274	12,102,783	585,491
物 件 費	20,748,552	18,802,856	1,945,696
補 助 費 等	9,225,908	8,737,141	488,767
そ の 他	3,339,485	3,059,262	280,223
合 計	151,523,674	136,606,563	14,917,111

# 1. 当初予算の概要

## (4) 基金の取崩予算額と残高

- ◆ 財政基金からの繰入金は、前年度より 1 億円 の増で 29 億円  
(物価高騰対応重点支援臨時交付金を最大限活用するために、臨時交付金事業の執行残額の発生を見越して、交付限度額を超える事業費を約1.4億円 計上していることによる)
- ◆ 財政基金等 3 基金の残高は 122 億円程度 となる見込み  
(当初予算時点では 約101億円 となっているが、決算時点では執行残等により21億円程度の不用が発生する見込み)

財政基金等 3 基金 繰入金当初予算額の推移

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
財政基金	25.0 億円	40.4 億円	25.0 億円	28.0 億円	29.0 億円
減債基金	3.1 億円	0.0 億円	0.0 億円	0.0 億円	0.0 億円
特別会計等 財政健全化基金	0.0 億円				
合 計	28.1 億円	40.4 億円	25.0 億円	28.0 億円	29.0 億円

財政基金等 3 基金 年度末現在高見込み

	令和6年度末 (決算)	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (予算ベース)
財政基金	10,027,141	10,494,141	7,644,141
減債基金	1,502,915	2,009,915	2,017,415
特別会計等 財政健全化基金	455,991	458,991	461,191
合 計	11,986,047	12,963,047	10,122,747

# 1. 当初予算の概要

## (5) 市債残高見込み

- ◆ 一般会計の市債残高は 31億円 の増で 1,068億円
- ◆ 臨時財政対策債を除く市債残高は 72億円 の増で 697億円
- ◆ 全会計では 62億円 の増で 1,499億円

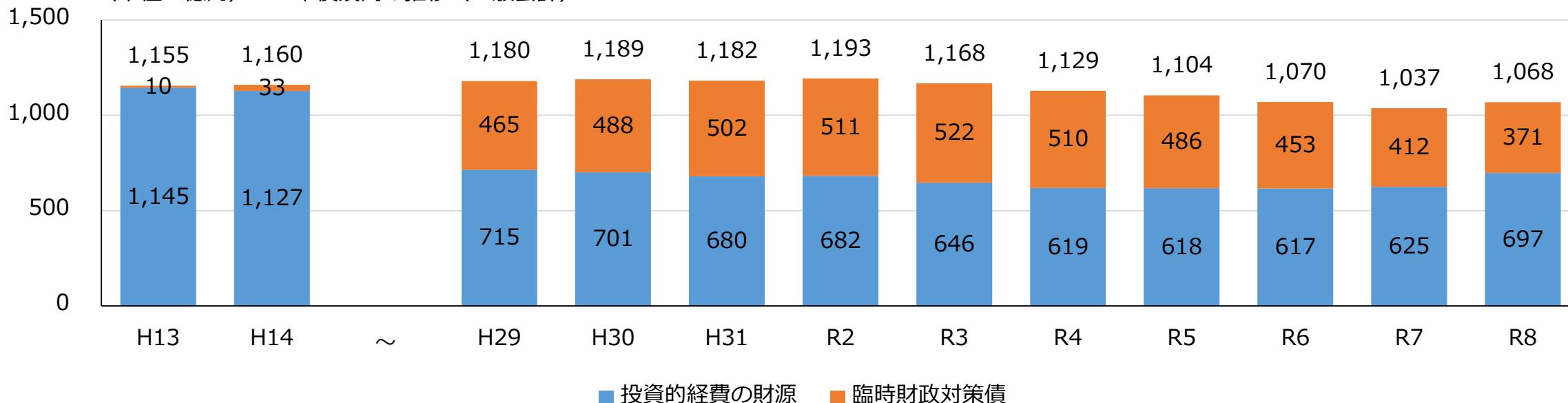
市債残高の推移（全会計）

単位：億円

	一般会計	特別会計	企業会計	全会計
令和6 年度 決算	1,070 (617)	31	371	1,472 (1,019)
令和7 年度 見込	1,037 (625)	30	370	1,437 (1,025)
令和8 年度 見込	1,068 (697)	44	387	1,499 (1,128)

( )内は臨時財政対策債を除いた数値

(単位：億円) 市債残高の推移（一般会計）



## 2. 一般会計（歳入）

議案説明資料 P.4～P.5

### (1) 市税

- ◆ 対前年度比 22億 910万円 の増 (+4.7%)
- ◆ 個人市民税が 16億円 の増  
(給与所得の増加による)
- ◆ 固定資産税が家屋新增築や設備投資の増により 5億円 の増

市税 当初予算額

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
個人市民税	19,908,000	18,315,000	1,593,000	8.7%
法人市民税	3,259,000	3,200,000	59,000	1.8%
固定資産税	18,482,000	17,992,000	490,000	2.7%
事業所税	1,694,000	1,669,000	25,000	1.5%
都市計画税	3,739,000	3,696,000	43,000	1.2%
市たばこ税	1,669,000	1,655,000	14,000	0.8%
軽自動車税	549,000	564,000	△ 15,000	△ 2.7%
入湯税	700	600	100	16.7%
合 計	49,300,700	47,091,600	2,209,100	4.7%

### (2) 譲与税・交付金

- ◆ 自動車税の税制改正により環境性能割交付金が皆減。  
地方揮発油税にかかる暫定税率の廃止による減収分とあわせて、地方特例交付金が 1億5千万円 の増
- ◆ 株価や物価の上昇により、配当割交付金や地方消費税交付金が増加

譲与税・交付金 当初予算額

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
地 方 譲 与 税	538,400	1,000
利 子 割 交 付 金	100,000	20,000
配 当 割 交 付 金	600,000	120,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	840,000	100,000
法 人 事 業 税 交 付 金	680,000	0
地 方 消 費 税 交 付 金	7,400,000	300,000
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0	△ 110,000
地 方 特 例 交 付 金	550,000	150,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0

## 2. 一般会計（歳入）

議案説明資料 P.4～P.5

### (3) 地方交付税

- ◆ 対前年度比 7億円 の増 (+3.9%)
- ◆ 臨時財政対策債（普通交付税の振替措置）は前年度に引き続き新規発行ゼロ

地方交付税 当初予算額

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸び率
普通交付税	18,400,000	17,700,000	700,000	3.9%
特別交付税	400,000	400,000	0	0.0%
合 計	18,800,000	18,100,000	700,000	3.9%

### (4) 国庫支出金・県支出金

- ◆ 対前年度比 42億2,432万1千円 の増 (+9.7%)
- ◆ 幼保給付費、障害福祉事業費の増などにより、民生費国庫負担金が増
- ◆ 小学校給食の無償化にかかる財源として、教育費県補助金が増

国庫支出金・県支出金 主な内訳 (単位：千円)

	令和8年度	増減額
民生費国庫負担金	27,133,420	1,214,008
教育費県補助金	1,384,943	1,073,250
土木費国庫補助金	2,530,605	897,617
民生費県負担金	8,473,821	686,661
総務費県委託金	559,118	△ 272,155

## 2. 一般会計（歳入）

議案説明資料 P.4～P.5

### (5) 繰入金

- ◆ 対前年度比 4億7,385万4千円 の増 (+15.1%)
- ◆ 財政基金からの繰入金は 29億円 (1億円の増)
- ◆ 財政基金等3基金残高は 122億円の見込み (決算不用 21億円)

財政基金等3基金 年度末現在高見込み [再掲]

(単位：千円)

	令和6年度末 (決算)	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (予算ベース)
財 政 基 金	10,027,141	10,494,141	7,644,141
減 債 基 金	1,502,915	2,009,915	2,017,415
特別会計等財政健全化基金	455,991	458,991	461,191
合 計	11,986,047	12,963,047	10,122,747

101億円 + 決算不用21億円 = 122億円

### (6) 市債

- ◆ 対前年度比 63億7,030万円 の増 (+80.9%)
- ◆ 臨時財政対策債は新規発行ゼロ

市債の主な内訳

(単位：千円)

	市債予算額
市役所新庁舎建設事業	4,621,300
消防施設整備事業	1,532,000
西明石活性化プロジェクト事業	1,443,200
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	617,100
小学校施設整備事業	605,100
中学校施設整備事業	576,200
交通安全施設整備事業	563,500
焼却施設運営事業	426,900

### 3. 一般会計（歳出・性質別）

議案説明資料 P.6～P.7

#### (1) 人件費

- ◆ R8予算 242億1,955万4千円
- ◆ 対前年度比 15億3,393万円 の増 (+6.8%)
- ◆ 定年年齢の段階的引上げに伴う退職手当（2年に1度発生）の増のほか、人事院勧告に基づく給与改定による給与及び職員手当の増加などによる

#### (3) 扶助費

- ◆ R8予算 503億7,295万6千円
- ◆ 対前年度比 24億8,053万2千円 の増 (+5.2%)
- ◆ 私立保育所等運営事業や障害福祉事業の増などによる

扶助費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
幼 保 給 付 費	13,933,220	1,238,920
障 害 福 祉 費	13,655,690	1,176,527
生 活 保 護 運 営 事 業	8,700,000	0
児 童 手 当 支 給 事 業	7,686,000	△ 164,000
こども医療費助成事業	2,156,000	147,000

#### (2) 公債費

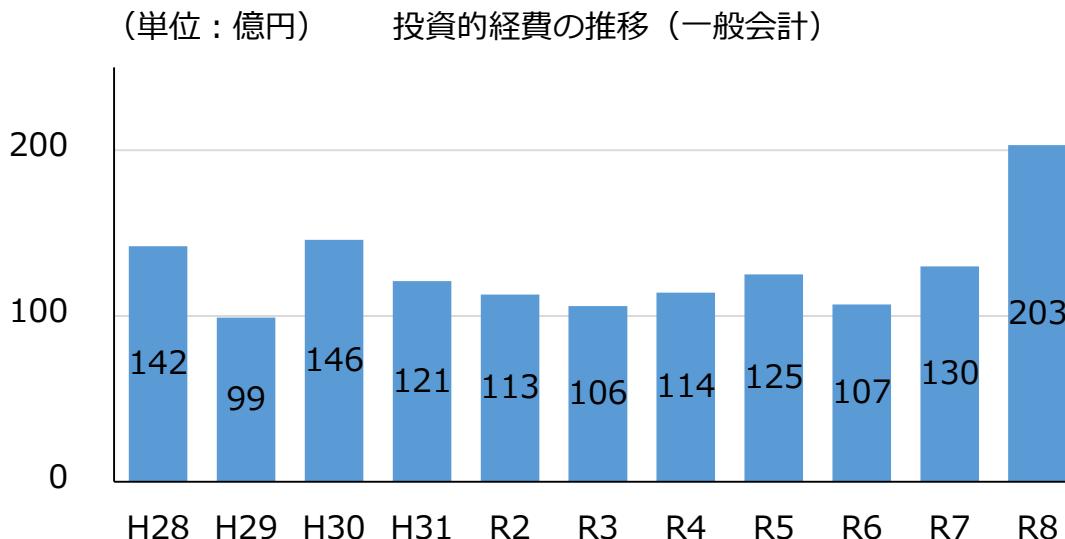
- ◆ R8予算 106億1,223万3千円
- ◆ 対前年度比 2億9,010万2千円 の増 (+2.8%)

### 3. 一般会計（歳出・性質別）

議案説明資料 P.6～P.7

#### (4) 投資的経費

- ◆ R8予算 203億1,671万2千円
- ◆ 対前年度比 73億1,237万円 の増 (+56.2%)
- ◆ 市役所新庁舎建設事業や西明石活性化プロジェクト事業などによる増



投資的経費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
市役所新庁舎建設事業	5,110,381	4,567,929
西明石活性化プロジェクト事業	2,703,881	1,343,981
消防施設整備事業	1,532,000	1,241,261
福祉施設整備事業	1,358,752	214,054
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	994,013	327,693
交通安全施設整備事業	949,245	218,850
小学校施設整備事業	811,067	△ 445,441
中学校施設整備事業	804,166	△ 222,609
山手環状線道路事業	484,636	172,600
江井ヶ島松陰新田線道路事業	449,600	△ 86,700

### 3. 一般会計（歳出・性質別）

議案説明資料 P.6～P.7

#### (5) 繰出金

- ◆ R8予算 126億8,827万4千円
- ◆ 対前年度比 5億8,549万1千円 の増 (+4.8%)
- ◆ 介護保険事業特別会計繰出金の増などによる

繰出金の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
介護保険事業繰出金	4,401,834	139,228
後期高齢者医療制度事業	3,746,895	121,956
国民健康保険事業繰出金	3,028,540	162,749
後期高齢者医療事業繰出金	1,148,312	137,681
葬祭事業特別会計繰出金	318,641	20,281

#### (6) 物件費

- ◆ R8予算 207億4,855万2千円
- ◆ 対前年度比 19億4,569万6千円 の増 (+10.3%)
- ◆ 臨時交付金を活用したプリペイド式ギフトカード配布事業や業務システムの標準化移行経費の増などによる

物件費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
市民生活応援事業 (プリペイド式ギフトカード配布事業)	943,488	皆増
障害福祉システム管理事業	250,517	224,149
中学校給食運営事業	552,526	130,367
ふるさと納税促進事業	525,865	119,506
放課後児童健全育成事業	1,265,688	88,030

### 3. 一般会計（歳出・性質別）

議案説明資料 P.6～P.7

#### (7) 補助費等

- ◆ R8予算 92億2,590万8千円
- ◆ 対前年度比 4億8,876万7千円 の増 (+5.6%)
- ◆ 小学校給食無償化や臨時交付金を活用した水道基本料金の減免にかかる経費の増などによる

補助費等の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
小学校等給食一般運営事業	1,024,220	1,000,922
水道事業会計繰出金	748,435	535,981
コミュニティ交通運行事業	317,010	59,000
物価高騰生活支援 給付金給付事業	0	△ 1,100,000

#### (8) 積立金

- ◆ R8予算 9億8,900万5千円
- ◆ 対前年度比 2億4,710万3千円 の増 (+33.3%)
- ◆ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金の増などによる

積立金の主な内訳

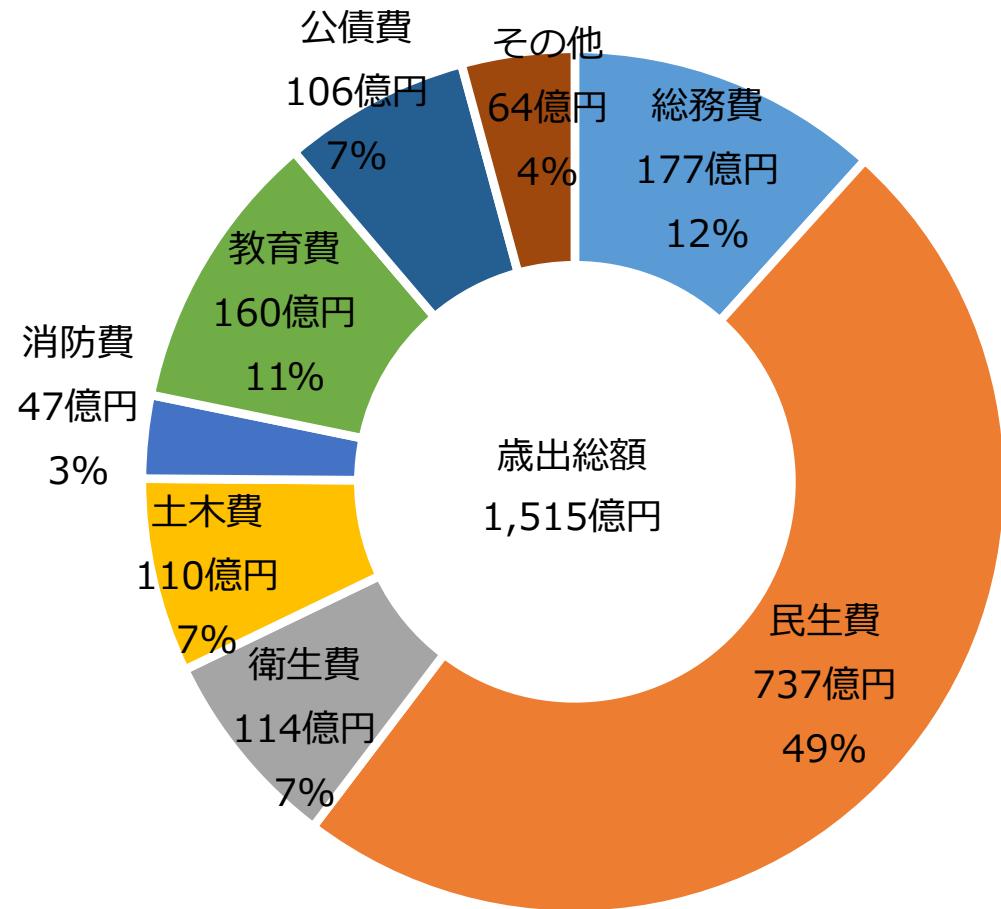
(単位：千円)

	令和8年度	増減額
一般廃棄物処理施設整備基金	900,000	200,000

# 4. 一般会計（歳出・目的別）

議案説明資料 P.9

## (1) 歳出予算額（目的別）



一般会計 歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

	令和8年度	令和7年度	増減
議会費	585,777	582,574	3,203
総務費	17,714,585	12,419,164	5,295,421
民生費	73,739,853	71,177,832	2,562,021
衛生費	11,408,909	10,670,262	738,647
農林水産業費	664,898	496,351	168,547
商工費	1,861,054	1,398,926	462,128
土木費	11,004,737	8,541,218	2,463,519
消防費	4,678,591	3,294,944	1,383,647
教育費	16,047,146	15,033,953	1,013,193
公債費	10,612,233	10,322,131	290,102
諸支出金	3,105,891	2,569,208	536,683
予備費	100,000	100,000	0
合計	151,523,674	136,606,563	14,917,111

# 4. 一般会計（歳出・目的別）

議案説明資料 P.9

## (2) 総務費

- ◆ R8予算 177億1,458万5千円
- ◆ 対前年度比 52億9,542万1千円 の増 (+42.6%)
- ◆ 市役所新庁舎建設事業や人事院勧告に伴う給与改定のほか、退職手当の増などによる

総務費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
市役所新庁舎建設事業	5,132,332	4,568,075
職員費（退職手当等）	5,717,609	773,169
ふるさと納税促進事業	525,865	119,506
都市開発一般事務事業	91,695	84,210
国勢調査事業	0	△ 182,463

## (3) 民生費

- ◆ R8予算 737億3,985万3千円
- ◆ 対前年度比 25億6,202万1千円 の増 (+3.6%)
- ◆ 障害福祉事業や私立保育所等運営事業の増などによる

民生費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
障害福祉費	14,529,304	1,389,345
幼保給付費	14,341,677	1,211,915
福祉施設整備事業	1,362,071	202,783
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,028,540	162,749
物価高騰生活支援給付金給付事業	0	△ 1,171,140

# 4. 一般会計（歳出・目的別）

議案説明資料 P.9

## (4) 衛生費

- ◆ R8予算 114億 890万9千円
- ◆ 対前年度比 7億3,864万7千円 の増 (+6.9%)
- ◆ 新明石クリーンセンター建設事業や同事業の財源となる基金への積立金の増などによる

衛生費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
(仮)新明石クリーンセンター建設事業	995,745	327,465
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	900,000	200,000
焼却施設運営事業	1,262,679	170,783
環境基本計画推進事業	62,109	△ 185,504

## (5) 農林水産業費

- ◆ R8予算 6億6,489万8千円
- ◆ 対前年度比 1億6,854万7千円 の増 (+34.0%)
- ◆ のり養殖経営安定対策事業補助の増などによる

## (6) 商工費

- ◆ R8予算 18億6,105万4千円
- ◆ 対前年度比 4億6,212万8千円 の増 (+33.0%)

商工費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
市民生活応援事業 (プリペイド式ギフトカード配布事業)	943,488	皆増

## 4. 一般会計（歳出・目的別）

議案説明資料 P.9

### (7) 土木費

- ◆ R8予算 110億 473万7千円
- ◆ 対前年度比 24億6,351万9千円 の増 (+28.8%)
- ◆ 西明石活性化プロジェクト事業や明石駅周辺地区整備事業の増などによる

土木費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
西明石活性化プロジェクト事業	2,710,811	1,347,131
明石駅周辺地区整備事業	378,980	258,890
交通安全施設整備事業	949,245	218,850
山手環状線街路事業	484,636	172,600
県施行街路事業負担金	202,868	97,868

### (8) 消防費

- ◆ R8予算 46億7,859万1千円
- ◆ 対前年度比 13億8,364万7千円 の増 (+42.0%)
- ◆ 新中崎分署建設事業の増などによる

消防費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
消防施設整備事業	1,534,544	1,243,805
消防車両整備事業	84,239	△ 50,313

# 4. 一般会計（歳出・目的別）

議案説明資料 P.9

## (9) 教育費

- ◆ R8予算 160億4,714万6千円
- ◆ 対前年度比 10億1,319万3千円 の増 (+6.7%)
- ◆ 小学校給食の無償化や中学校給食にかかる経費の増などによる

教育費の主な内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
小学校等給食一般運営事業	1,680,221	947,870
中学校給食運営事業	979,833	142,009
特別支援学校施設整備事業	106,146	98,316
放課後児童健全育成事業	1,274,688	82,030

## (10) 公債費

- ◆ R8予算 106億1,223万3千円
- ◆ 対前年度比 2億9,010万2千円 の増 (+2.8%)

## (11) 諸支出金

- ◆ R8予算 31億 589万1千円
- ◆ 対前年度比 5億3,668万3千円 の増 (+20.9%)

諸支出金の主な内訳 (単位：千円)

	令和8年度	増減額
水道事業会計繰出金	748,435	535,981
消火栓新設・維持補修繰出金	120,000	23,000

# 5. 特別会計

議案説明資料 P.3・P.10~P.11

## (1) 国民健康保険事業

- ◆ R8予算 277億1,200万4千円
- ◆ 対前年度比 3億 863万8千円 の減 ( $\triangle 1.1\%$ )
- ◆ 保険給付費や総務費の減などによる

事業費の主な増減内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
総務費	519,719	$\triangle 91,952$
保険給付費	18,904,695	$\triangle 359,365$
国民健康保険事業費納付金	7,885,487	142,271
保健事業費	170,483	$\triangle 1,592$

## (2) 公共用地取得事業

- ◆ R8予算 17億4,958万6千円
- ◆ 対前年度比 3,528万3千円 の増 (+2.1%)
- ◆ 山手環状線、江井ヶ島松陰新田線、西明石活性化プロジェクト事業アクセス道路の整備に向けて、円滑に事業用地を取得

事業費の主な増減内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
公共用地先行取得費	1,580,200	$\triangle 7,000$
公債費	169,386	42,283

# 5. 特別会計

議案説明資料 P.3・P.10~P.11

## (3) 介護保険事業

- ◆ R8予算 283億4,393万5千円
- ◆ 対前年度比 10億8,884万3千円 の増 (+4.0%)
- ◆ 第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に沿って介護保険事業を運営

事業費の主な増減内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
総務費	677,874	20,736
保険給付費	25,993,560	1,002,602
地域支援事業費	1,361,680	50,653
保健福祉事業費	51,816	△ 2,209

## (4) 後期高齢者医療事業

- ◆ R8予算 60億1,977万8千円
- ◆ 対前年度比 6億9,511万4千円 の増 (+13.1%)
- ◆ 被保険者数の増などにより、後期高齢者医療広域連合への納付金が増

事業費の主な増減内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
総務費	197,785	151,004
後期高齢者医療広域連合納付金	5,757,598	537,959
健康診査事業費	55,030	5,111

# 6. 企業会計

議案説明資料 P.3・P.12～P.13

## (1) 水道事業

- ◆ R8歳出予算 114億1,695万4千円
- ◆ 対前年度比 4億 476万2千円 の減 ( $\triangle 3.4\%$ )

事業費の主な増減内訳

(単位：千円)

	令和8年度	増減額
営業費用	7,063,262	119,220
第4次整備事業費	1,682,327	$\triangle 105,522$
老朽管整備事業費	1,314,065	343,618
建設改良事業費	296,657	144,569

当年度純損益	令和8年度見込	$\triangle 871,226$
--------	---------	---------------------

## (2) 下水道事業

- ◆ R8歳出予算 142億6,230万6千円
- ◆ 対前年度比 7億 527万1千円 の増 (+5.2%)

事業費の主な増減内訳

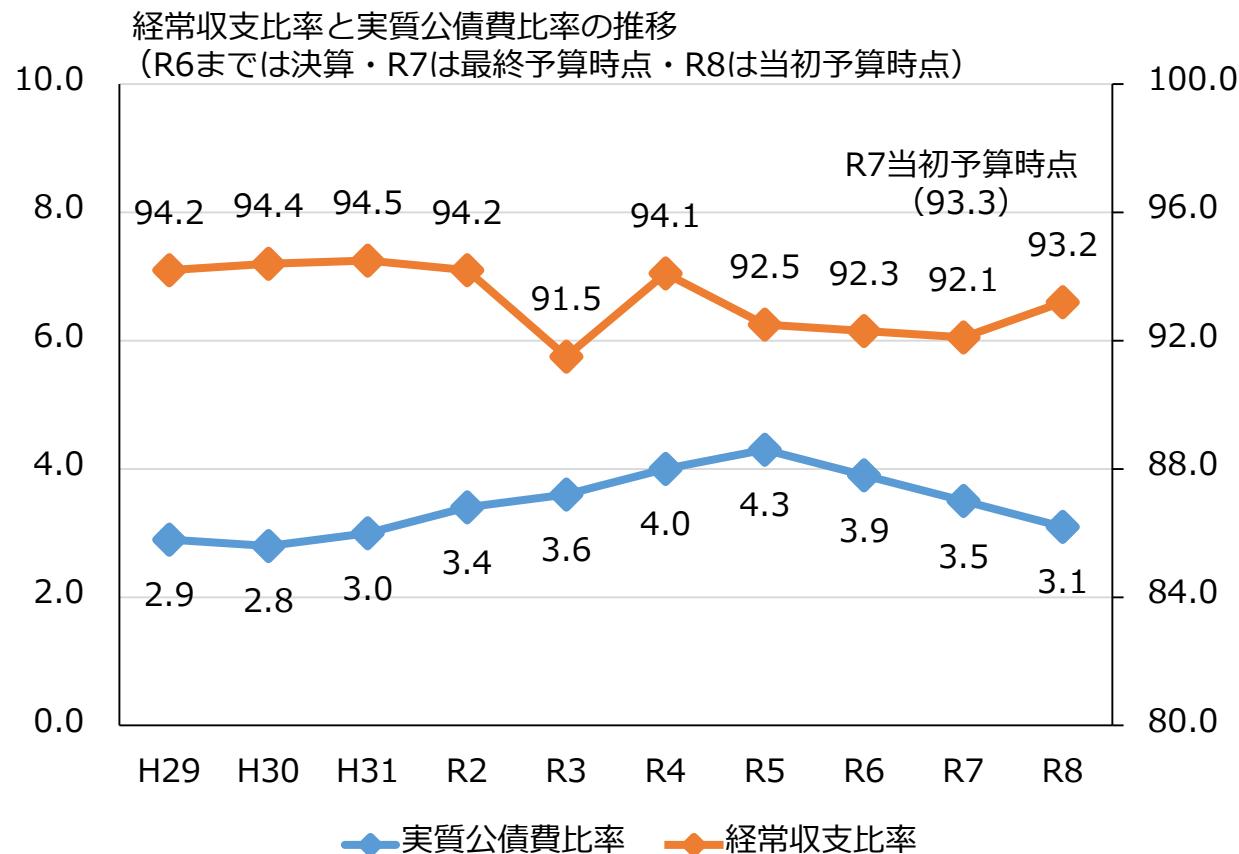
(単位：千円)

	令和8年度	増減額
管渠整備費	1,052,245	251,832
ポンプ場整備費	70,091	$\triangle 302,000$
処理場整備費	1,437,890	557,411
企業債償還金	2,754,039	$\triangle 176,597$

当年度純損益	令和8年度見込	441,150
--------	---------	---------

# 7. 財政指標等

## (1) 財政指標の推移



### ◆ 経常収支比率

経常経費充当一般財源 の 経常一般財源総額に占める割合。当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。

令和6年度決算 全国平均93.8  
県下市平均93.7 明石市 県下市29市中8位

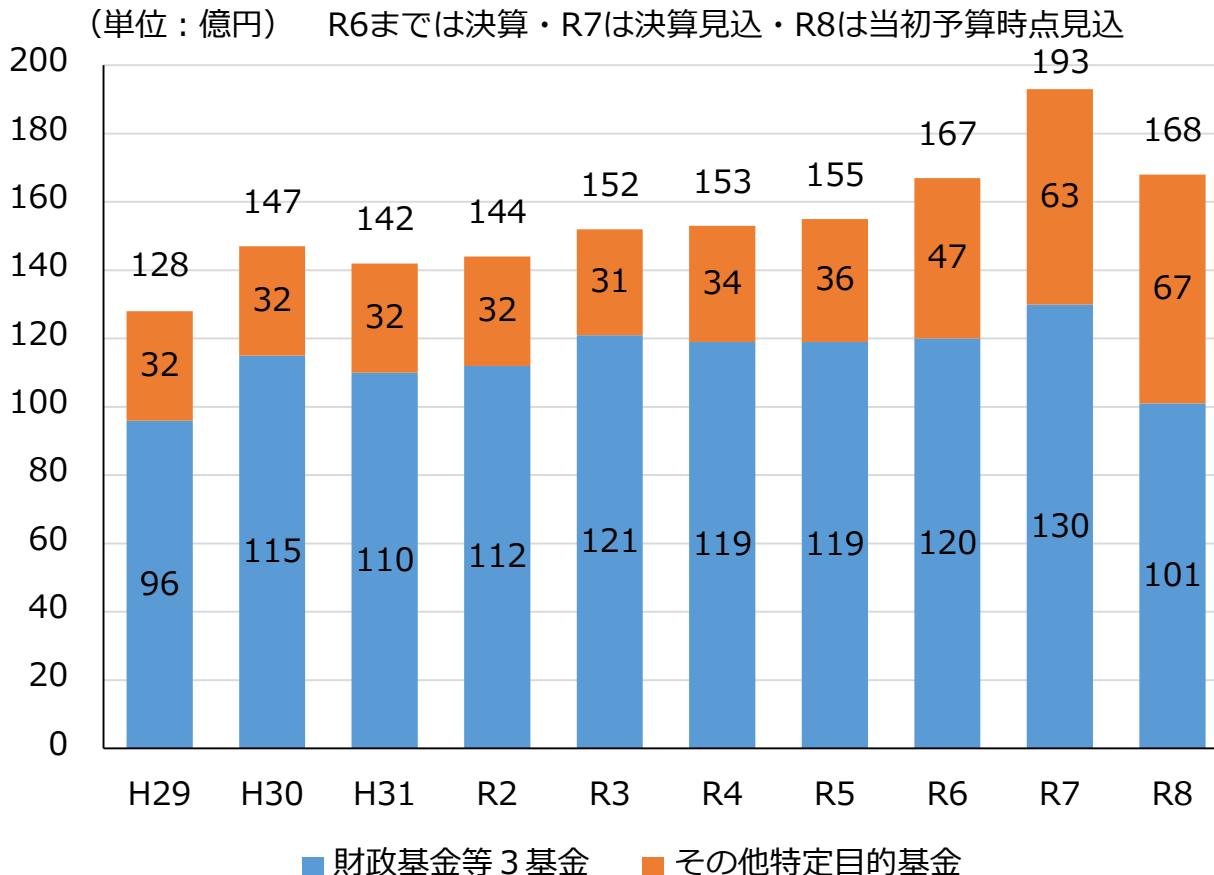
### ◆ 実質公債費比率

当該団体の標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。財政健全化法における健全化判断比率の一つで、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となっている。25%以上になった場合には地方債の発行が制限される。

令和6年度決算 全国平均5.6  
県下市平均7.9 明石市 県下市29市中3位

# 7. 財政指標等

## (2) 基金現在高の推移



その他特定目的基金	R8末残高見込
福祉まちづくり基金	369 百万円
こども基金	27 百万円
庁舎建設基金	1,595 百万円
スポーツ振興基金	92 百万円
一般廃棄物処理施設整備基金	4,514 百万円
大蔵海岸民活施設用地管理基金	91 百万円
本のまち基金	2 百万円
あかし被害者基金	9 百万円
明石にじいろ基金	2 百万円

※ 財政基金等3基金の令和8年度決算時点での現在高は  
122億円程度の見込  
当初予算時点101億円+決算不用21億円

※ 基金残高のピーク  
平成7年度 3基金174億円 全基金188億円

# 8. 目的税等の用途

## (1) 地方消費税交付金（引上げ分）

地方税法第72条の116の規定により、社会福祉・社会保険・保健衛生に関する施策に充てるものとされた引上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,100,000千円

(単位：千円)

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉	待機児童の解消・保育所の運営など	22,891,984	18,226,892	4,665,092
	生活保護	生活保護・受給者の自立支援など	8,700,000	6,547,500	2,152,500
	障害者福祉	障害者の自立支援・地域生活支援など	12,870,890	9,647,389	3,223,501
	高齢者福祉	養護を必要とする高齢者への支援など	310,000	54,000	256,000
	母子福祉	母子世帯の自立支援など	57,850	52,103	5,747
社会保険	後期高齢者医療	低所得者保険料軽減など	4,714,432	813,778	3,900,654
	介護保険	介護保険サービスなど	3,732,173	238,357	3,493,816
	国民健康保険	低所得者保険料軽減・出産育児一時金など	2,110,183	1,280,154	830,029
保健衛生	疾病予防対策	感染症などの予防など	402,923	232,140	170,783
合計		55,790,435	37,092,313	18,698,122	4,100,000

# 8. 目的税等の使途

## (2) 事業所税

事業所税は、地方税法第701条の30の規定により、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

【歳入】事業所税予算額 1,694,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	事業費	財源内訳			市負担分のうち 事業所税 充当額	
		特定財源		一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債			
道路等整備事業	3,197,223	689,500	1,105,400	18,669	1,383,654	
公園・緑地等整備事業	101,236	0	0	0	101,236	
廃棄物処理施設等整備事業	2,643,073	284,805	1,256,100	8,618	1,093,550	
河川・水路等整備事業	116,832	0	35,000	0	81,832	
学校・図書館等整備事業	4,154,310	338,030	1,623,000	1,540	2,191,740	
社会福祉施設等整備事業	2,280,998	1,384,803	509,500	900	385,795	
公害防止に関する事業	49,041	1,500	0	180	47,361	
防災に関する事業	1,956,864	0	1,667,600	0	289,264	
徴収に要する費用	84,700	0	0	0	84,700	
合計	14,584,277	2,698,638	6,196,600	29,907	5,659,132	
					1,694,000	

# 8. 目的税等の使途

## (3) 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

【歳入】都市計画税予算額 3,739,000千円

(単位：千円)

事業費等の内訳	事業費	財源内訳			市負担分のうち 都市計画税 充当額	
		特定財源		一般財源 (市負担分)		
		国県支出金	地方債			
街 路 事 業	716,615	159,000	533,500	0	24,115	21,703
公 園 事 業	20,900	0	0	0	20,900	18,809
土 地 区 画 整 理 等 事 業	3,172,573	1,237,265	1,581,400	30	353,878	318,480
上記事業に係る地方債償還額	1,880,675	0	0	0	1,880,675	1,692,552
下 水 道 事 業	2,236,956	0	0	0	2,236,956	1,687,456
合計	8,027,719	1,396,265	2,114,900	30	4,516,524	3,739,000

## 8. 目的税等の使途

### (4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第27条及び第34条に基づき、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てるための国税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

【歳入】森林環境譲与税予算額 38,000千円

(単位：千円)

区分	事業費等 の内訳	事業費	財源内訳		市負担分 のうち 譲与税 充当額
			特定財源 国県その他	一般財源 (市負担分)	
木材利用 の促進	保育施設・ 学校施設整備	41,000	0	41,000	38,000
合計		41,000	0	41,000	38,000

### (5) 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。その使途に基づく事業にかかる一般財源（市負担分）に充当しています。

【歳入】入湯税予算額 700千円

(単位：千円)

事業費等 の内訳	事業費	財源内訳		市負担分 のうち 入湯税 充当額
		特定財源 国県その他	一般財源 (市負担分)	
観光協会 支援事業	93,148	0	93,148	700